

令和8年度 御坊市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度御坊市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1,128戸
(2) 年間有収水量	266,000m ³
(3) 一日平均有収水量	729m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	15,248千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	363,758千円
第1項 営業収益	48,903千円
第2項 営業外収益	314,854千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	363,758千円
第1項 営業費用	320,053千円
第2項 営業外費用	41,704千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92,503千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額842千円及び過年度分損益勘定留保資金91,661千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	96,833千円
第1項 企業債	6,000千円
第2項 他会計出資金	90,833千円

支 出

第1款 資本的支出	189,336千円
第1項 建設改良費	21,248千円
第2項 企業債償還金	168,088千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事費	千円 6,000	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

43,888千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、231,419千円である。

令和8年3月6日提出

御坊市長 三浦源吾

令和8年度

御坊市下水道事業会計予算

附属明細書

- [1] 令和8年度 御坊市下水道事業会計予算実施計画
- [2] 令和8年度 御坊市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- [3] 給与費明細書
- [4] 債務負担行為に関する調書
- [5] 令和8年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表
- [6] 令和7年度 御坊市下水道事業会計予定損益計算書
- [7] 令和7年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表

[1] 令和 8 年度 御坊市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1.下水道事業収益				363,758	公共251,838 農集111,920	
	1.営業収益			48,903	公共12,042 農集36,861	
		1. 下水道使用料			48,895	
			下 水 道 使 用 料		48,895	公共12,034 農集36,861
		2. その他営業収益			8	
	手 数 料			8	電柱等敷地使用料 公共8	
	2.営業外収益				314,854	公共239,795 農集75,059
		1. 他会計補助金			231,419	
			他 会 計 補 助 金		231,419	公共181,849 農集49,570
		2. 長期前受金戻入			83,434	公共57,945 農集25,489
			受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入		7,707	公共4,078 農集3,629
			国庫補助金長期前受金戻入		53,809	公共53,809
			県補助金長期前受金戻入		21,860	農集21,860
			他会計補助金長期前受金戻入		58	公共58
	3. 消費税及び地方消費税還付金			1		
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	令和8年度に係る消費税 公共1	
	3.特別利益				1	公共1
1. その他特別利益				1		
		そ の 他 特 別 利 益		1	公共1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1.下水道事業費用				363,758	公共221,838 農集141,920	
	1.営業費用			320,053	公共185,686 農集134,367	
		1. 管渠費			14,847	公共6,247 農集8,600
			備 消 品 費		100	中継ポンプ等備消品 農集100
			燃 料 費		24	中継ポンプ等燃料費 公共9 農集15
			通 信 運 搬 費		489	中継ポンプ通信費 農集489
			委 託 料		8,824	中継ポンプ維持管理業務他 公共4,185 農集4,639
			修 繕 費		670	中継ポンプ修繕 公共450 農集220
			動 力 費		4,670	中継ポンプ動力費 公共1,560 農集3,110
			保 険 料		70	損害賠償保険 公共43 農集27
			2. 処理場費			64,050
		備 消 品 費			318	処理場等備品 公共38 農集280
		燃 料 費			21	処理場等燃料費 公共10 農集11
		光 熱 水 費			202	処理場水道代 公共42 農集160
		通 信 運 搬 費			322	処理場通信費 公共184 農集138
		委 託 料			35,704	処理場維持管理業務他 公共12,195 農集23,509
		手 数 料			8,647	処理場汚泥搬出手数料他 公共743 農集7,904
		修 繕 費			6,400	処理場修繕 公共3,400 農集3,000
		動 力 費			12,303	処理場動力費 公共2,040 農集10,263
		保 険 料			133	損害賠償保険 公共58 農集75

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3. 総係費		35,269	公共10,757 農集24,512
			給 料	16,717	公共1名 農集3名 公共4,852 農集11,865
			手 当	8,213	扶養 公共312 農集546 通勤 公共24 農集48 住宅 農集567 期末勤勉 公共1,328 農集3,128 管理 農集600 児童 公共240 農集420 超勤 公共500 農集500
			法 定 福 利 費	4,824	職員共済組合負担金等 公共1,343 農集3,481
			賞与引当金繰入額	2,936	公共874 農集2,062
			通 信 運 搬 費	224	郵便料金 公共38 農集186
			委 託 料	1,798	会計システム保守委託等 公共978 農集820
			手 数 料	339	使用料口座振替手数料 公共125 農集214
			賃 借 料	50	通行料等 公共50
			負 担 金	118	各種協会負担金等 公共93 農集25
			貸倒引当金繰入額	50	農集50
		4. 減価償却費		205,887	
			有形固定資産減価償却費	205,887	公共149,972 農集55,915
	2. 営業外費用			41,704	公共35,151 農集6,553
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		41,703	
			企 業 債 利 息	41,703	公共35,151 農集6,552
		2. 消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	農集1

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
	3.特別損失			1	公共1	
		1. その他特別損失		1		
			その他特別損失	1	公共1	
	4.予備費				2,000	公共1,000 農集1,000
		1. 予備費			2,000	
			予 備 費		2,000	公共1,000 農集1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1.資本的收入				96,833	公共16,260 農集80,573	
	1.企業債			6,000	公共6,000	
		1. 企業債			6,000	
			企 業 債		6,000	公共6,000
	2.他会計出資金				90,833	公共10,260 農集80,573
		1. 他会計出資金			90,833	
			他 会 計 出 資 金		90,833	公共10,260 農集80,573

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考			
1.資本的支出				189,336	公共108,287 農集81,049			
	1.建設改良費			21,248	公共21,248			
		1. 管渠整備費			15,248	公共15,248		
				給 料		6,726	公共2名 公共6,726	
				手 当		2,304	通勤 公共24 期末勤勉 公共1,780 超勤 公共500	
				法 定 福 利 費		1,750	職員共済組合負担金等 公共1,750	
				賞与引当金繰入額		1,078	公共1,078	
				旅 費		127	工場検査等 公共127	
				備 消 品 費		396	事務用文具他 公共396	
				燃 料 費		345	公用車燃料他 公共345	
				印 刷 製 本 費		50	領収書印刷等 公共50	
				委 託 料		540	システム保守点検等 公共540	
				手 数 料		90	車検手数料等 公共90	
				賃 借 料		1,318	複合機リース料等 公共1,318	
				修 繕 費		410	公共410	
				保 険 料		91	公共91	
				公 課 費		23	公共23	
				2. 処理場改良費			6,000	
					工 事 請 負 費		6,000	公共6,000

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2.企業債償還金			168,088	公共87,039 農集81,049
		1. 建設企業債元金償還金		168,088	
			建設企業債元金償還金	168,088	公共87,039 農集81,049

[2] 令和 8 年度 御坊市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 (△は損失) 808</p> <p>減価償却費 205,887</p> <p>長期前受金戻入額 △83,434</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 41,703</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) 50</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) △98</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) △1,582</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 1,873</p> <hr/> <p>小計 165,207</p> <p>利息及び企業債取扱諸費の支払額 △41,703</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 123,504</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △20,389</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △20,389</p>	<p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 6,000</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △168,088</p> <hr/> <p>一般会計からの出資による収入 90,833</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △71,255</p>
	<p>資金増減額 31,860</p> <p>資金期首残高 191,650</p> <hr/> <p>資金期末残高 223,510</p> <hr/>	

[3] 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 :千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	6	23,443	13,226	36,669	7,219	43,888
前年度	6 (1)	24,596	13,326	37,922	7,544	45,466
比 較	0 (△1)	△ 1,153	△ 100	△ 1,253	△ 325	△ 1,578

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
	本年度	858	96	567	1,500	9,605	600
	前年度	996	96	270	1,500	10,038	426
	比 較	△ 138	0	297	0	△ 433	174

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 :千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	6	23,443	13,226	36,669	7,219	43,888
前年度	6 (1)	24,596	13,326	37,922	7,544	45,466
比 較	0 (△1)	△ 1,153	△ 100	△ 1,253	△ 325	△ 1,578

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
	本年度	858	96	567	1,500	9,605	600
	前年度	996	96	270	1,500	10,038	426
	比 較	△ 138	0	297	0	△ 433	174

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,153	給与改定に伴う増減分	861		改定率 3.51% 給与改定時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	179		平均昇給率 1.012
		その他の増減分	△ 2,193		
手 当	△ 100	制度改正に伴う増減分	104		
		その他の増減分	△ 204		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務、技術職 (企業職)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,220
	平均給与月額(円)	327,177
	平均年齢(歳)	45.04
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,100
	平均給与月額(円)	322,506
	平均年齢(歳)	44.01

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
	事務、技術職(円)	一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	2	33.3
	6級	1	16.7	2級	0	0.0
	5級	1	16.7	1級	(1) 2	(100.0) 33.3
	4級	0	0.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	2	33.3
	6級	1	16.7	2級	0	0.0
	5級	1	16.7	1級	(1) 2	(100.0) 33.3
	4級	0	0.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7・6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	所長	次長	主任	副主任	主査	技手、技術員 主事、事務員

(4) 昇給

区 分	企業職	
	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)
本 年 度	号給数別内訳	
	1号級(人)	-
	2号級(人)	-
	3号級(人)	1
	4号級(人)	4
	5号級(人)	-
	6号級(人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		83.3
前 年 度	号給数別内訳	
	1号級(人)	-
	2号級(人)	-
	3号級(人)	-
	4号級(人)	5
	5号級(人)	-
	6号級(人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		83.3

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

支給率における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものである。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

[4] 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
設計積算システム提供業務	千円	令和7年度	千円	令和8年度)	千円	千円
	5,496		0		5,496	5,496

[5] 令和8年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

		資	産	の	部		
		千円		千円		千円	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地				466,336		
	ロ 建物	241,398					
	ハ 構築物	△ 76,129			165,269		
	ニ 機械及び装置	5,818,190					
	ホ 車両及び運搬具	△ 528,329			5,289,861		
	ヘ 工具、器具及び備品	496,966					
	有形固定資産合計	△ 185,859			311,107		
	固定資産合計	844			186		
		△ 658					
		700			317		
		△ 383				6,233,076	6,233,076
2	流動資産						
(1)	現金預金					223,510	
(2)	未収当金				27,376		
	貸倒引当金				△ 200		
	流動資産合計					27,176	250,686
	資産合計						6,483,762

		負	債	の	部		
		千円	千円	千円	千円		
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債 計				2,584,276		
	固 定 負 債 合 計				<u>2,584,276</u>		2,584,276
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債 計				164,602		
(2)	未 払 金				3,112		
(3)	引 当 金				4,014		
	流 動 負 債 合 計				<u>171,728</u>		171,728
5	繰 上 前 受 益 金 額 計						
(1)	長 期 前 受 益 計 合 計				2,418,092		
(2)	繰 上 前 受 益 計 合 計				<u>△ 317,891</u>		
	繰 上 前 受 益 計 合 計						<u>2,100,201</u>
	繰 上 前 受 益 計 合 計						4,856,205
		資	本	の	部		
6	資 本 金						1,415,319
7	剰 余 金						
(1)	資 本 剰 余 金 計						
	イ 国 庫 補 助 金			142,761			
	ロ 県 補 助 金			<u>64,074</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計					206,835	
(2)	利 益 剰 余 金 計						
	イ 減 債 積 立 金			2,811			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,592</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計					<u>5,403</u>	
	剰 余 金 合 計						<u>212,238</u>
	資 本 合 計						<u>1,627,557</u>
	資 本 合 計						<u>6,483,762</u>

注記表（令和8年度）

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市下水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当並びにこれに伴う法定福利費の支払のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末及び勤勉手当並びにこれに伴う法定福利費の支払のため、賞与引当金4,095千円を取り崩す。

- (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

御坊市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務

2 報告セグメントごとの状況

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	10,948	33,510	44,458
営業費用	183,326	129,365	312,691
営業損益	△ 172,378	△ 95,855	△ 268,233
経常損益	28,156	△ 27,348	808
セグメント資産	4,815,089	1,668,673	6,483,762
セグメント負債	3,892,530	963,675	4,856,205
その他の項目			
減価償却費	149,972	55,915	205,887
支払利息	35,151	6,552	41,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	20,406	0	20,406

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

[6] 令和7年度 御坊市下水道事業会計予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	45,998		
(2) その他の営業収益	8	46,006	
2 営業費用			
(1) 処理場費	64,081		
(2) 総係費	45,184		
(3) 減価償却費	202,007	311,272	
営業損失			265,266
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	229,581		
(2) 長期前受金戻入	81,747	311,328	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	41,611		
(2) 雑支出	2,667	44,278	267,050
經常利益			1,784
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
当年度純利益			1,784
前年度繰越利益剰余金			2,811
その他未処分利益剰余金変動額			△ 2,811
当年度未処分利益剰余金			1,784

[7] 令和 7 年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

		資	産	の	部		
		千円			千円	千円	千円
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				466,336		
	ロ 建 物	241,398					
	ハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 57,381</u>			184,017		
	ニ 機 械 及 び 装 置	490,620					
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	<u>△ 137,818</u>			5,291,566		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	844					
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>△ 493</u>			352,802		
	有 形 固 定 資 産 合 計	700			413		
	固 定 資 産 合 計	<u>△ 287</u>			<u>123,072</u>	<u>6,418,557</u>	6,418,557
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					191,650	
(2)	未 貸 倒 引 当 金				25,794		
	流 動 資 産 合 計				<u>△ 150</u>	<u>25,644</u>	<u>217,294</u>
	資 産 合 計					<u><u>6,635,851</u></u>	

		負	債	の	部		
		千円			千円	千円	千円
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債					2,742,879	
	固 定 負 債 合 計					<u>2,742,879</u>	2,742,879
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債					168,087	
(2)	未 払 金					1,239	
(3)	引 当 金					4,095	
	流 動 負 債 合 計					<u>4,095</u>	173,421
5	繰 上 前 受 取 金						
(1)	長 期 前 受 取 金					2,418,092	
(2)	繰 上 前 受 取 金					<u>△ 234,457</u>	
	繰 上 前 受 取 金 合 計						<u>2,183,635</u>
	繰 上 前 受 取 金 合 計						5,099,935
		資	本	の	部		
6	資 本 金						1,324,486
7	剰 余 金						
(1)	資 本 剰 余 金						
	イ 国 庫 補 助 金				142,761		
	ロ 県 庫 補 助 金				<u>64,074</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計					206,835	
(2)	利 益 剰 余 金						
	イ 減 債 積 立 金				2,811		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u>1,784</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計					<u>4,595</u>	
	剰 余 金 合 計						<u>211,430</u>
	資 本 金 合 計						<u>1,535,916</u>
	資 本 金 合 計						<u>6,635,851</u>

注記表（令和7年度）

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市下水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当並びにこれに伴う法定福利費の支払のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末及び勤勉手当並びにこれに伴う法定福利費の支払のため、賞与引当金5,159千円を取り崩す。

- (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

御坊市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務

2 報告セグメントごとの状況

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	11,945	34,061	46,006
営業費用	182,279	128,993	311,272
営業損益	△ 170,334	△ 94,932	△ 265,266
経常損益	890	894	1,784
セグメント資産	4,913,814	1,722,037	6,635,851
セグメント負債	4,029,671	1,070,264	5,099,935
その他の項目			
減価償却費	145,574	56,433	202,007
支払利息	33,397	8,214	41,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	231,699	0	231,699

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。